

平成26年度 事業報告書及び財務諸表

自：平成26年5月 1日

至：平成27年4月30日

一般社団法人日本メタル経済研究所

一般社団法人日本メタル経済研究所
平成26年度事業報告書

平成27年6月

1、概況

世界経済は、各国・地域の金融政策に差異が見られるほか、原油価格下落及び在庫増の問題を抱え、景気回復は鈍く脆弱であり不均衡な状況である。また、中国の景気減速が明らかとなり、ウクライナ情勢を巡る緊張は高まっている。日本経済は、消費税増税及び物価上昇で消費の回復力は弱く、業績好調の大企業も国内での大規模な設備投資には至っていない。現在、金属資源価格は、金属によって異なる変動を示しており、今後の非鉄金属の展開を引き続き注視していく必要がある。

当研究所では、かかる状況のもと、9件の調査研究（「世界の高圧海底ケーブル市場」、「日本の亜鉛精錬消滅!?のインパクト」、「高騰した銅鉱山のコスト」、「銅精錬最先端技術の動向」、「自動車とメタル第Ⅰ部、第Ⅱ部、第Ⅲ部」、「ラテンアメリカの電線産業」、「日本の伸銅業の国際競争力」、「日本の非鉄金属・鉄鋼産業における事業再編の検証と展望」、「銅及び銅合金リサイクル原料の現状と安定確保・活用への課題」）をとりまとめた。また、鉛及び亜鉛データブックを作成した。

調査研究報告書、データブック等は、会員、官庁、関係団体等に配布した。また、調査研究成果は、当研究所のホームページに掲載するとともに、報告会を7月に2回開催する。

2、主要活動

(1) 調査研究レポート

① No. 209 世界の高圧海底ケーブル市場の現状と展望

平成27年3月 主任研究員 諏訪政市

第1章:高圧海底ケーブルの知識、第2章:世界の高圧海底ケーブル市場、第3章:世界の主要高圧海底ケーブルメーカー、第4章:今後の課題の4章構成になっている。

第1章は高圧海底ケーブルの「種類」、「技術開発の歴史」、「用途別分類」について解説している。

第2章では「高圧海底ケーブルの世界市場」、「洋上風力発電向け高圧海底ケーブル市場」について報告している。各国がGHG排出削減に取り組んでおり、太陽光、風力等の再生可能エネルギーを使用した発電の導入が進んでいる。再生可能エネルギー源による発電所から「国および地域送電網」への接続に、また「国および地域送電網」間の相互接続にも高圧電力ケーブルが使用されている。中でも洋上風力発電が注目されており、北海を中心にプロジェクトが進捗している。

2014年の「高圧海底ケーブルの市場規模」は約2千億円とされており、「絶縁電線・ケーブル

ルの市場規模」の約 16 兆円からすると 1.2%ほどのシェアしかない。2008 年頃から欧州メーカーは将来の市場拡大を予測して積極的に設備増強を実施したが、工場建設に時間を要したため急激な需要増加に追いつけずプロジェクト遅延の原因を作った。各社とも多くの受注残を抱えており、需給のインバランスは解消されない。

第 3 章は主要メーカーの「会社概要」、「設備投資状況」、「決算状況」を紹介している。

第 4 章では更に技術革新を積み重ねて行かなければならない高圧海底ケーブルメーカーの「製造技術」、「布設工事」、「環境対策」に関する今後の課題について解説している。

② No. 210 日本の亜鉛精錬消滅!?!のインパクト

平成 27 年 4 月 主任研究員 新村隆平

近年、中国を始めとする新興経済国の資源の爆食と、資源メジャーによる寡占化により、買鉱製錬が主体である日本の亜鉛製錬産業は T/C 低下の影響で収益基盤は悪化している。

また、エネルギー多消費産業である亜鉛製錬は、東日本大震災以降の電力価格の高騰により国内での経営環境は悪化している。

もし、国内に亜鉛製錬所がなくなった場合、内外に及ぼす亜鉛地金の需給問題、特に国内の 500 千 t 亜鉛供給を外国に頼ることとなり、適時・適量でユーザーのニーズに応じた供給が期待できなくなり、国際競争力のある部素材を生み出せなくなる。

更に、亜鉛製錬消滅の影響は単に亜鉛製品の生産が無くなるだけに止まらず、鉛・銅製錬の事業運営にも大きな影響を及ぼすことになる。

また、社会的な影響として雇用や技術の継承といった問題、亜鉛製錬所閉鎖後も継続して行なわねばならない業務、上流・下流側産業への影響について調査した。

国内から消滅してしまったアルミ製錬との比較やかつて隆盛を極めた米国の亜鉛製錬衰退を通して、国内に亜鉛製錬が存在することの意義について考察した。

③ No. 211 高騰した銅鉱山のコスト

平成 27 年 4 月 主任研究員 松田直也

近年、海外銅鉱山 Project への参入が活発になる中で、銅鉱山の開発費と操業費は上昇の一途を辿っている。その Cost 上昇要因を出来るだけ多角的な分析を試みる。その一環として銅鉱山その他、主要鉱物である鉄鉱石と石炭を含めて市場推移を分析する。銅精鉱と共に鉄鉱石、石炭を取り上げたのは、鉱業において、労働者及び鉱山機械で重複があり、Cost 上昇の要因がそこに考えられるためである。

年代別では、1990 年代、2000 年代と 2010 年代をそれぞれ比較する。また、銅鉱山の独自の問題として、深部化と粗鉱品位の低下が挙げられる。地域別では、3 鉱物の主要生産国であるオーストラリア、チリ、ペルーで、為替、人件費、電力代金の変遷を分析する。事例分析としては Codelco、AMSA の 2 社、Project としては Caserones 及び Sierra Gorda の 2 Project の変遷を追う。

その他、Cost 上昇の要因として、原材料である原油や鋼材、鉱山重機の変遷、地域別の問題ではチリの水資源問題、ペルーの社会争議の状況も分析を試みる。

なお、今回の主要 Cost 分析では、SNL 社の Raw Materials Data 及び Minecost Module を使用する。

④ No. 212 銅精錬最先端技術の動向

平成 27 年 4 月 主任研究員 高階浩二

2013 年の世界の銅地金生産量を見ると、中国の旺盛な需要を背景に約 21 百万 t が生産されており、10 年前の 2004 年の約 16 百万 t と比較し 35% 増と大きな伸びとなっている。

本レポートでは、世界で稼働している銅 1 次製錬法の分類を行って、最近 10 年間の銅地金生産量の伸びと技術動向について調査を実施した。特に中国の 5 つの銅製錬所について、導入した銅溶錬プロセスについて現地聞き取り調査を行った。中国では製錬設備の淘汰、環境改善、省エネが進み、旧式法である溶鋳炉プロセスなどが廃止され、Outokumpu 自溶炉、Isasmelt 炉、Ausmelt 炉、Bottom Blowing 炉など各プロセスが新設され、各社、各プロセスで競争を行っており、新增設計画も進捗中である。E-scrap などのリサイクル技術、スライム処理技術などでは日本やヨーロッパの方が優位と考えられるが、現在、日本などでは銅地金を中国などに輸出しており、中国の銅製錬の技術動向（設備コスト・省エネ・環境）、需給動向に注視しておく必要がある。また、黄銅精鋳の湿式製錬については現地製錬の増加となり動向が注目される。硫酸系の高温高圧、超微粉碎、バクテリアの他に、塩酸などによるリーチングの開発が進んでいるが、大規模な商業化にはいたっておらずブレークスルーとはなっていない。

⑤ No. 213 自動車とメタル第 I 部

⑥ No. 214 自動車とメタル第 II 部

⑦ No. 215 自動車とメタル第 III 部

平成 27 年 4 月 主任研究員 大山好正
主任研究員 新村隆平
主任研究員 高階浩二
主任研究員 松田直也
主任研究員 大井文康
主任研究員 諏訪政市
主任研究員 江崎慎二
主任研究員 飯塚久夫
前統括主任研究員 小澤純夫

自動車産業は国際競争力の強い産業として日本経済を牽引し続けており、2014 年現在、中国は生産台数、販売台数共に世界第 1 位の市場となっている。2014 年の世界新車販売台数は 8720 万台に達しており、2030 年には 1.4 倍弱の 1 億 2000 万台に達するものと予測される。自動車には貴金属、レアメタル、レアアース、ベースメタルなど、ありとあらゆる金属が使用されている。直近では、中国による資源の爆食やレアアースの輸出制限などの供給不安事象が頻発しており、今後成長が予想される次世代自動車には、ことに多くの希少金属が大量に使用されることもあいまって自動車製造において鋳物資源をはじめとする金属への深い理解と施策が必要となっている。

当研究所では、2008 年に「自動車に使用される金属とその資源消費割合」と題すレポートを出版している。自動車に使用されている材料とその消費量、生産量に対する消費割合の相場観形成を試みた報告であった。

今回、本レポートでは 2008 年レポートとは異なるアプローチを取った。

第 I 部は、自動車会社にとっては常識だが、メタル会社の中では知らない「自動車市場

の動向と自動車各社のメタル関連対応」をまとめた。

第Ⅱ部は、逆に、メタル会社にとっては常識だが自動車会社の中では知らない「主要金属の価格変動と需給推移・見通し」をまとめた。

第Ⅲ部は、自動車とメタルの交差点である「主要金属の自動車での使用割合の推移・見通し及び安定確保」をまとめた。特に見通しにおいては現在から2030年頃までの時間軸での動向を分析した。

過去に何度となく資源の枯渇が論議されたが可採年数が短縮される気配はない。金属資源においては需給関係による価格変動が鉱山の稼働／不稼働を制御し、探査をモチベイトし、さらに探査・採鉱の技術進歩・革新がこれからも進み、生産技術が進歩して開発コスト・採掘コストが下がれば、可採埋蔵量は更に増加していくものとする。しかしながら、個別の金属についてはその偏在性と、資源ナショナリズム、資源メジャー寡占化などの要因から一時的な供給問題が発生する可能性は高いものと思われる。この問題について本報告書でも一部述べている。

本報告書は、自動車に使用されるメタルの将来の需要動向と資源の安定確保(供給)を中長期的な時間軸で分析を行った。

⑧ No. 216 ラテンアメリカの電線産業

平成 27 年 4 月 主任研究員 飯塚久夫

ラテンアメリカは、メキシコ以南の北米大陸、カリブ海地域、南アメリカ大陸の大小さまざまな33ヶ国から形成されている。経済規模（GDP）が大きい順にブラジル、メキシコ、アルゼンチン、コロンビア、ベネズエラ、チリ、ペルーの順になっているが、ブラジルとメキシコが突出した規模で2大大国になっている。

2013年の世界全体の電線消費量は158,739百万US\$であった。これに対してラテンアメリカの電線消費量は9,645百万US\$で世界全体の6.1%の市場規模になっている。ラテンアメリカ人口の世界比率は6.8%、ラテンアメリカGDPの世界比率は7.8%であり、電線消費比率はこれらの数値よりやや低い値になっている。

ラテンアメリカの中で電線消費量が一番多いのはメキシコ（4,346百万US\$）、二番目に多いのはブラジル（2,897百万US\$）で、この2ヶ国でラテンアメリカ全体の75%の消費量になっている。

ラテンアメリカで事業展開している主要な電線会社は6社ある。大きな電線市場であるメキシコでは地場メーカーのViakable（ピアカーブレ）とCondumex（コンドゥメックス）の2社が、ブラジルではグローバルメーカーであるPrysmian（プリズミアン）、Nexans（ネクサンス）、General Cable（ジェネラルケーブル）と日本のFISA（古河電工）の4社が存在感を示している。

⑨ No. 217 日本の伸銅業の国際競争力

平成 27 年 4 月 主任研究員 大山好正

2006年、経済産業省と日本伸銅協会は日本の伸銅メーカー各社と共同で日本の伸銅品製造産業の現状分析を行っている。その後の環境変化、とくに中国の銅産業の急拡大等によって我が国の伸銅品の国際競争力がどのような変化を示しているか調査を行った。前回の対象と同じ、銅条、銅管、黄銅棒3品種について概説する。

銅条は半導体リードフレームなどの用途に極めて高い競争力を有していたが、現在も維持し続けているものと考えられる。銅条が使用される半導体面実装パッケージは最先端技術ではないものの、車載用において差別的な位置づけを持ち、最先端のエリアアレイに比べてパッケージコストが低廉であることから需要の逆転現象も認められる。ユーザーニーズに対する世界最高水準の品質を維持しており、新たな材料が認定されない環境の中、国内数社の材料が未だに支配的である。銅管についてはこの10年で大きな変動が起きている。エアコン用銅管を中心に、2000年当時の生産量の半分近くに減少してきており、かつては大幅な輸出超過であったが、輸出が急激に低下し、2013年には始めて輸出入の関係が初めて逆転して輸入超過となった。高級機種を除くエアコンにおいて中国製銅管に対して価格競争力を失っている。黄銅棒については従来から海外の低価格品の攻勢に苦しんできたが、中国メーカーに比較してリサイクルシステムの厳格な適用によってコスト競争力を維持し、対環境性能の高い材料開発によって競争力を維持している。

⑩ No. 218 日本の非鉄金属・鉄鋼産業における事業再編の検証と展望

平成27年4月 主任研究員 大井文康

日本および海外の非鉄・鉄鋼産業の主な再編事例の検証を踏まえ、特に日本を中心とした今後の再編の在り方を展望した。検証の対象業種は国内の非鉄が鉱山・製錬、電線、伸銅、アルミ、鉄鋼が高炉、ステンレス、電炉の7つとした。また、海外では銅、亜鉛・鉛、電線、伸銅、アルミのほか、アメリカと中国における鉄鋼の主要な再編事例を検証した。

検証の過程において日本の場合、鉄鋼が高炉本体同士の統合形態となったのに対して非鉄は事業別の再編に止まる事例がほとんどであった。また、海外では会社そのものが消滅するドラスティックなM&Aが繰り広げられた。

再編の展望では非鉄は4業種ともに事業別あるいは需要分野別の再編を進展させていくものと考えられている。また、鉄鋼の場合、高炉が国内2強体制を維持する見通しの中、海外との事業提携をさらに進展させ、ステンレスは十分な国際競争力を有する再編あるいは統合の余地を残している。電炉はJFEスチール系の4社が統合されたが、新日鐵住金系を中心に、オーナ一系、商社系他の再編・統合が模索されている。これらの再編の可能性を考察した。

⑪ No. 219 銅及び銅合金リサイクル原料の現状と安定確保・活用への課題

平成27年4月 テクニカルアドバイザー 鳥海秀行

リサイクル原料は伸銅をはじめとする銅・銅合金素材生産において精銅と並ぶ主要原料ながら、中国での生産が拡大する中、安定した確保が困難な時期が繰り返されてきた。一昨年は伸銅品の需要が回復に向かう中、調達が極端にタイトとなり、伸銅各社が確保に奔走する一方で中国への輸出は堅調であった。

このような事態の再発を未然に防ぎ、将来に備えるため、(一社)日本伸銅協会と共同して伸銅メーカー各社ほか関連業界、リサイクル業者等へのアンケートやヒアリング等から、その発生、回収、利用の実態を調査した。

リサイクル原料の需要統計は比較的揃ってはいるものの、発生・回収に関わる供給サイドのデータは限られる。そこで、妥当と考えるモデルから発生・回収を算定し、実際に需給との差異から問題点を浮き彫りにした。

中国をはじめとする主要国・近隣国の状況を踏まえ、問題点を整理し、解決に向けた提

言を報告する。

(2) データブック等

- ・鉛統計データブック 平成 27 年 4 月 新村・池田
- ・亜鉛統計データブック 平成 27 年 4 月 新村・松田

(3) セミナー

- ・平成 25 年度成果報告会 平成 26 年 6 月
- ・平成 25 年度成果報告会（電線伸銅関係：共催） 平成 26 年 6 月

(4) インドネシア・タイの非鉄産業を中心とした市場動向調査

平成 26 年 11 月 高階

(5) 海外調査及び会議出席・発表

- ・ IWCC 2014 年合同ミーティング出席、世界銅加工業界状況調査（ドイツ）
鳥海（5/11- 5/16）
- ・ 12th China International Copper Conference 参加（中国）
松田（10/27-11/ 1）
- ・ 10th International Rare Earths Conference 講演（シンガポール）
小澤（11/11-11/14）
- ・ 市場動向調査ミッション参加（インドネシア・タイ）
高階（11/15-11/24）
- ・ ラテンアメリカの電線産業調査（メキシコ・ブラジル）
飯塚（11/23-12/ 6）
- ・ 3rd Advanced Cable Asia 2014 参加及び中国の高圧海底ケーブル市場調査（中国）
諏訪（11/30-12/ 5）
- ・ 1st Advanced Cable Middle East 2015 参加（アブダビ）
諏訪（1/31- 2/ 5）
- ・ 高騰した銅鉱山開発費と操業費現地調査（豪州）
松田・江崎（3/ 1- 3/ 9）
- ・ 銅精錬技術の動向調査（中国）
理事長・高階（3/ 8- 3/14）

(6) 運営関係

① 運営・企画委員会 平成 26 年 5 月 30 日

- ・ 第 2 回通常理事会附議事項について
- ・ 第 4 回定時総会附議事項について
- ・ 第 1 回臨時理事会附議事項について
- ・ 平成 26 年度運営・企画委員会の委員長会社等について

② 第 2 回通常理事会 平成 26 年 6 月 2 日

（決議事項）

- ・ 平成 25 年度事業報告書（案）について
- ・ 平成 25 年度財務諸表（案）について
- ・ 役員を選任（案）について
- ・ 第 4 回定時総会招集（案）について

(報告事項)

- ・職務執行状況報告について

③ 第4回定時総会

平成26年6月19日

(決議事項)

- ・平成25年度財務諸表(案)について
- ・役員を選任(案)について

(報告事項)

- ・平成25年度事業報告書について

④ 第1回臨時理事会

平成26年6月19日

- ・会長、副会長及び理事長の選定(案)について
- ・役員報酬額(案)について

⑤ 第2回臨時理事会(書面開催)

平成26年11月4日

- ・サンエツ金属株式会社の賛助会員入会について

⑥ 運営・企画委員会

平成27年4月6日

- ・第1回通常理事会 附議事項について
- ・第5回総会 附議事項について
- ・理事会、総会、成果報告会等の開催日程について

⑦ 第1回通常理事会

平成27年4月10日

(決議事項)

- ・平成27年度事業計画書及び収支予算書(案)について
- ・第5回総会招集(案)について

⑧ 第5回定時総会

平成27年4月22日

(決議事項)

- ・平成27年度事業計画書及び収支予算書(案)の承認について

正味財産増減計算書
(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)

(単位:円)

科 目	当年度決算額(A)	前年度決算額(B)	増減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産等運用益	5,573,904	10,025,776	-4,451,872	
基本財産運用益	5,051,249	9,475,506	-4,424,257	
運用財産運用益	522,655	550,270	-27,615	
②受取会費	34,150,000	34,850,000	-700,000	
正会員受取会費	28,000,000	29,000,000	-1,000,000	
賛助会員受取会費	6,150,000	5,850,000	300,000	
③事業収益				
受託事業収益	0	0	0	
④交付金等収益				
交付金収益	30,000,000	30,000,000	0	
⑤調査資料等頒布収益				
調査資料等頒布収入	726,000	418,500	307,500	
⑥その他収益				
その他収益	0	0	0	
(1・1) 経常収益計	70,449,904	75,294,276	-4,844,372	
(2) 経常費用				
①事業費	113,366,724	118,126,031	-4,759,307	
人件費	38,808,880	39,474,599	-665,719	
臨時雇用賃金	550,000	240,000	310,000	
退職給付費用	1,531,600	1,354,775	176,825	
福利厚生費	4,496,686	4,393,621	103,065	
会議費	2,552,057	3,862,512	-1,310,455	
旅費交通費	20,263,298	22,954,885	-2,691,587	
通信運搬費	1,484,814	1,152,936	331,878	
消耗什器備品費	167,686	849,602	-681,917	
消耗品費	8,224,083	6,714,944	1,509,139	
印刷製本費	8,928,920	10,676,364	-1,747,444	
賃借料	21,505,395	19,288,631	2,216,764	
光熱水料費	370,232	349,617	20,615	
諸謝金	0	0	0	
学会・セミナー参加費	410,413	223,334	187,079	
業務委託費	1,604,350	3,425,410	-1,821,060	
諸会費	702,600	900,500	-197,900	
雑費	1,654,996	2,110,196	-455,200	
減価償却費	110,714	154,105	-43,391	
②管理費	26,803,337	27,663,622	-860,285	
人件費	13,077,220	13,243,650	-166,430	
臨時雇用賃金	0	0	0	
退職給付費用	1,531,600	1,354,775	176,825	
福利厚生費	2,061,246	1,999,456	61,790	
会議費	555,876	553,084	2,792	
旅費交通費	495,967	555,652	-59,685	
通信運搬費	164,112	112,671	51,441	
消耗什器備品費	167,685	669,802	-502,117	
消耗品費	1,058,202	1,355,559	-297,357	
印刷製本費	63,963	166,950	-102,987	
賃借料	4,429,918	3,900,455	529,463	
光熱水料費	65,335	61,697	3,638	
保険料	23,630	23,510	120	
租税公課	1,974,763	2,668,613	-693,850	
業務委託費	212,720	179,750	32,970	
雑費	810,387	663,893	146,494	
減価償却費	110,713	154,105	-43,392	
(1・2) 経常費用計	140,170,061	145,789,653	-5,619,592	
評価損益等調整前当期経常増減額[A=(1・1)-(1・2)]	-69,720,157	-70,495,377	775,220	
基本財産評価損益等[B]	0	0	0	
当期経常増減額[C=A+B]	-69,720,157	-70,495,377	775,220	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2・1) 経常外収益計	70,000,000	92,218,000	-22,218,000	
(2) 経常外費用				
(2・2) 経常外費用計	70,000,000	70,000,000	0	
当期経常外増減額[D=(2・1)-(2・2)]	0	22,218,000	-22,218,000	
当期一般正味財産増減額[E=C+D]	-69,720,157	-48,277,377	-21,442,780	
一般正味財産期首残高[F]	864,598,639	912,876,016	-48,277,377	
一般正味財産期末残高[G=E+F]	794,878,482	864,598,639	-69,720,157	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額[H]	0	0	0	
指定正味財産期首残高[I]	0	0	0	
指定正味財産期末残高[J=H+I]	0	0	0	
III 正味財産期末残高[G+J]	794,878,482	864,598,639	-69,720,157	

貸借対照表

(平成27年4月30日現在)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A - B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	326,897	307,725	19,172
銀行預金	84,109,135	77,064,236	7,044,899
有価証券	0	0	0
前払金	2,427,511	2,027,890	399,621
未収入金	806,685	2,341,753	-1,535,068
流動資産計	87,670,228	81,741,604	5,928,624
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	117,176,665	120,552,270	-3,375,605
有価証券	602,823,335	669,447,730	-66,624,395
基本財産計	720,000,000	790,000,000	-70,000,000
(2) その他の固定資産			
敷金	19,561,980	19,561,980	0
什器備品	1	28,928	-28,927
建物附属設備	1,828,750	2,021,250	-192,500
その他の固定資産計	21,390,731	21,612,158	-221,427
固定資産計	741,390,731	811,612,158	-70,221,427
資 産 合 計	829,060,959	893,353,762	-64,292,803
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	590,875	765,960	-175,085
未払金	8,776,802	6,237,563	2,539,239
流動負債計	9,367,677	7,003,523	2,364,154
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,814,800	21,751,600	3,063,200
固定負債計	24,814,800	21,751,600	3,063,200
負 債 合 計	34,182,477	28,755,123	5,427,354
III 正味財産の部			
正味財産	794,878,482	864,598,639	-69,720,157
(うち基本財産)	(720,000,000)	(790,000,000)	(-70,000,000)
(当期正味財産増減額)	(-69,720,157)	(-48,277,377)	
負債及び正味財産合計	829,060,959	893,353,762	-64,292,803

附属明細表及び財産目録

1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、個別注記表にて記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	21,751,600	3,063,200	0	24,814,800

3. 財産目録

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
資産の部		
1. 流動資産		
現金	326,897	手元残高
銀行預金		
普通預金	3,392,106	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店
普通預金	27,893,694	三井住友銀行 本店営業部
定期預金	52,823,335	三井住友銀行 本店営業部
前払金	2,427,511	5月分借室料他
未収入金	806,685	未収利息
流動資産計	87,670,228	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
銀行預金		
定期預金	100,000,000	大和ネクスト銀行
定期預金	17,176,665	三井住友銀行 本店営業部
有価証券		
事業債	602,823,335	新生銀行社債他
基本財産計	720,000,000	
(2) その他の固定資産		
敷金	19,561,980	三会堂ビル事務所借室敷金
什器備品	1	シュレッダー
建物附属設備	1,828,750	事務所パーティション
その他の固定資産計	21,390,731	
固定資産計	741,390,731	
資産合計	829,060,959	
負債合計	34,182,477	
差引正味財産	794,878,482	

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 財産運用収入の計上基準

基本財産運用収入は発生主義により計上している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・・・定額法によっている。

② 建物附属設備・・・定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) リース取引関係

オペレーティング・リース取引について賃貸借処理を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	100,552,270	0	100,552,270	0
定期預金	20,000,000	117,176,665	20,000,000	117,176,665
事業債	599,457,600	403,807,035	400,441,300	602,823,335
国庫短期証券	69,990,130	0	69,990,130	0
合 計	790,000,000	520,983,700	590,983,700	720,000,000

3. 基本財産の財源は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	財源	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産	普通預金	0	0
	定期預金	117,176,665	117,176,665
	有価証券	602,823,335	602,823,335
合 計		720,000,000	720,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	578,550	578,549	1
建物附属設備	3,465,000	1,636,250	1,828,750
合 計	4,043,550	2,214,799	1,828,751

5. 債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権の当期末残高
前 払 金	2,427,511
未 収 入 金	806,685
合 計	3,234,196

6. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額
有価証券	
新生銀行(株)債	98,898,000
古河電気工業(株)債	100,118,300
ソフトバンク(株)債	101,166,420
オリックス(株)債	100,958,230
日新製鋼(株)債	100,221,331
アコム(株)債	101,461,054
合 計	602,823,335